

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第38期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社シヨクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 公

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 榎 本 正 樹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 榎 本 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	10,884,359	10,721,910	10,523,649	9,608,887	9,318,970
経常利益	(千円)	228,650	146,121	215,653	3,804	41,040
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	93,915	18,058	94,718	20,557	112,304
包括利益	(千円)		2,037	147,102	33,574	86,797
純資産額	(千円)	3,260,928	3,110,508	3,553,088	3,502,721	3,573,920
総資産額	(千円)	10,850,888	10,594,688	10,511,621	10,579,571	10,219,299
1株当たり純資産額	(円)	293.30	282.13	299.69	295.50	301.60
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	8.45	1.63	8.42	1.73	9.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.1	29.4	33.8	33.1	35.0
自己資本利益率	(%)	2.9	0.6	2.8	0.6	3.2
株価収益率	(倍)	69.8		56.8		48.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	412,019	180,378	388,429	117	160,483
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	524,992	206,581	36,129	59,784	386,895
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	605,016	206,158	332,840	115,604	635,833
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,489,496	1,257,135	1,276,595	1,452,101	1,363,645
従業員数	(名)	860 (104)	883 (103)	821 (100)	784 (90)	735 (85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 第35期は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や投資有価証券評価損の計上等により、当期純損失の計上となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第34期、第36期及び第38期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期及び第37期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	10,866,782	10,705,082	10,510,304	9,594,375	9,304,057
経常利益又は経常損失() (千円)	199,916	124,159	194,611	21,744	24,010
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	83,864	19,724	94,900	24,647	114,962
資本金 (千円)	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010	1,148,010
発行済株式総数 (株)	11,856,669	11,856,669	11,856,669	11,856,669	11,856,669
純資産額 (千円)	3,169,432	3,017,347	3,460,108	3,405,651	3,410,359
総資産額 (千円)	10,748,389	10,488,506	10,404,807	10,466,454	10,008,952
1株当たり純資産額 (円)	285.07	273.68	291.85	287.31	287.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	7.54	1.78	8.44	2.08	9.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.5	28.8	33.3	32.5	34.1
自己資本利益率 (%)	2.6	0.6	2.9	0.7	3.4
株価収益率 (倍)	78.2		56.6		46.9
配当性向 (%)	132.63		82.94		72.16
従業員数 (名)	849 (103)	872 (102)	809 (99)	774 (89)	724 (84)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
3. 第35期は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や投資有価証券評価損の計上等により、当期純損失の計上となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第34期、第36期及び第38期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期及び第37期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年12月	夕食材料の宅配業を目的として、名古屋市中区に資本金10,000千円で、株式会社ヨシケイ愛知を設立
昭和53年1月	ヨシケイ開発株式会社とヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配に関するフランチャイズ契約を締結
昭和53年3月	名古屋市守山区にて、一般家庭用『ウィークリーメニュー』の販売を開始
昭和53年11月	本店所在地を名古屋市守山区に移転
昭和53年12月	定期特売商品『おせち料理』の発売を開始
昭和56年6月	ウィークリーメニューに高級志向の『特選セット』を追加
昭和56年7月	会社の寮・社員食堂向けの『業務用セット』を発売
昭和57年9月	ウィークリーメニューに3日分をまとめてお届けする『フリープランクッキング』を追加
昭和59年10月	ウィークリーメニューに調理時間の短い『クイックセット』を追加
昭和61年10月	糖尿病・高血圧・肥満予防に『ヘルシーセット』を発売
昭和62年11月	株式会社ヨシケイ三重及び株式会社ヨシケイ岐阜を吸収合併し、同時に愛知支社・三重支社・岐阜支社を設置、商号を株式会社シヨクブンに変更
昭和63年7月	株式会社ヨシケイ東神及び株式会社ヨシケイ大阪の営業権を譲受け、同時に東神支社（現在の東京支社）・大阪支社を設置
昭和63年9月	食料品及び雑貨品の卸売業を目的として、当社100%出資子会社株式会社キーストンを設立
昭和63年10月	株式会社ヨシケイ京都及び株式会社キーストン(昭和58年10月に設立した当社社長川瀬公の個人出資会社)を吸収合併し、同時に京都支社を設置
平成2年1月	愛知県春日井市に加工センター(現フレッシュセンター)を移設
平成2年8月	株式会社ヨシケイ南大阪の営業権を譲受
平成6年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年5月	食に関して専門的に調査研究することを事業目的として、子会社株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を設立
平成10年10月	簡単でおいしくできる料理の『カルシヨクメニュー』を発売
平成12年4月	介護支援に伴った配食サービスの事業化のため、株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を存続会社として、株式会社食文化研究所と当社100%出資子会社株式会社キーストンとが合併
平成13年5月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	物価対応型の低価格メニューで、20代から30代の若年層向けの『プチママ』を発売
平成15年3月	冷凍弁当『健御膳』を発売
平成15年9月	契約満了によりヨシケイ開発株式会社とフランチャイズ契約解消 新メニュー『私の献立』を創刊 シヨクブンブランドによるフランチャイジー第1号加盟会社として株式会社シヨクブンちたとフランチャイズ契約締結
平成18年5月	株式会社バローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結
平成22年3月	株式会社バローと業務・資本提携を解消することについて合意し、合意書を締結
平成22年5月	ライフスタイルに合った気楽にご利用いただけるダイエット食と生活習慣病の予防にも適した『楽しくダイエット』を発売
平成25年11月	介護食の販売・調理の受託を事業目的として、子会社介護食運営株式会社(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社（株式会社食文化研究所、介護食運営株式会社）により構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、介護施設向けの介護食事業、介護食の調理・社員食堂等の運営、フランチャイズ加盟会社・その他の企業への食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業に係る当社および子会社の位置付けは、次のとおりであります。

食品の小売 株式会社ショクブンは、夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売などの業務を行っております。

また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供および経営指導なども行っております。

夕食材料等の宅配は、首都圏では東京都、神奈川県、中部圏では愛知県、岐阜県、三重県、関西圏では滋賀県、京都府、大阪府で一般家庭向けに行っております。

当社は、設立以来独自の総菜宅配システムを確立し、販売員による配送・販売・集金一体の宅配システムを採っております。

食に関する調査研究及び食料品・雑貨の卸売 連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的とし、当社の夕食材料宅配業に対して、メニューの供給等の専門的なノウハウを提供する役割を果たす一方、通販事業を通して直接顧客へ食材の販売を行っております。

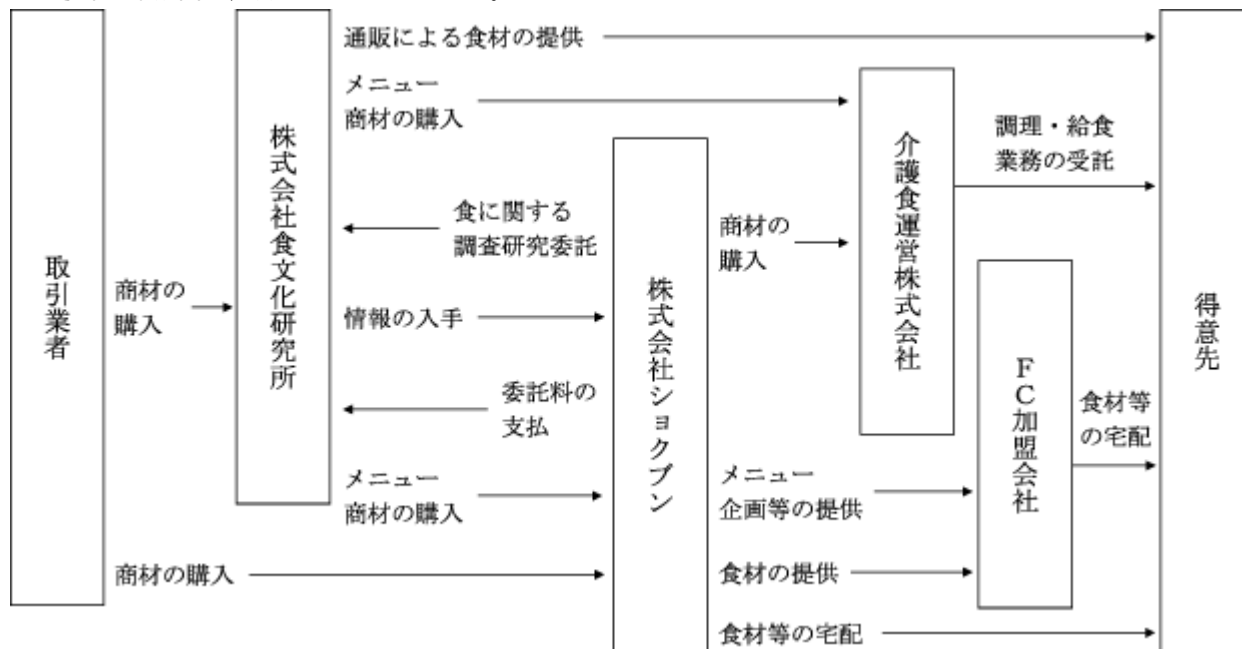
また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品およびギフト・ノベルティ商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開発および調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買部門としての役割を果たしております。

介護食の販売及び調理の受託 株式会社ショクブンは、宅配事業に加え、介護食事業として介護施設への介護食の販売を行っております。

また、連結子会社である介護食運営株式会社は、介護食の調理、社員食堂等の運営を行うことで、施設運営のサポートを行っております。

当社が培った「食」に関するノウハウを生かし、介護施設へ「安全・安心」で美味しい献立の提供を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社食文化研究所	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		当社の夕食材料宅配に対するメニューの供給及び商材の供給 役員の兼任5名
介護食運営(株)	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		介護施設等の給食業務における当社食材の仕入 役員の兼任5名

(注) 1. 株式会社食文化研究所は、特定子会社に該当しております。

2. 株式会社食文化研究所、介護食運営(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 親会社および持分法適用会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	68(79)
営業部門	649(6)
管理部門	18()
合計	735(85)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
724(84)	42.7	6.7	2,656

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	68(79)
営業部門	638(5)
管理部門	18()
合計	724(84)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. セグメント情報を記載していないため、事業部門別に従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ともに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融・経済政策などを背景に円安・株高効果もあり、企業収益改善の兆しが見られました。

一方、食生活に対する消費動向は、家庭内で喫食する方向へと向かう傾向にあります。当社グループは、このような中、メニュー内容の充実を図るとともにお試し半額キャンペーンによる新規顧客開拓やサービスポイントを利用した既存顧客の継続利用に取り組んでまいりました。また、下期になって当社は、食材の品質保持を向上させるため新しいセットボックス（通い函）を採用したことや、お買い上げいただいたお客様に対しご注文数量に応じた割引を行う数量割引制度を導入しました。さらに、新規事業として介護施設様等に対して介護食の材料販売と献立のご提案、並びに介護食の調理、給食業務の受託をする事業を始めました。

結果、売上面では、メニュー商品売上高は85億56百万円（前年度比97.2%）になり、特売商品売上高については、7億62百万円（前年度比95.1%）になりました。

他方、生産効率を見直し、効率的な生産に努めてまいりましたが、原油高等による生鮮野菜等の仕入価格の高騰に見舞われたことが、売上原価率の上昇要因になりました。しかしながら、効率的な販売活動を実現し、コストの削減を図ったことで、販売費及び一般管理費は36億65百万円になり、前年度に比べ2億7百万円改善しました。

また、経営資源の効率的な活用並びに財務体質の改善を図るため、愛知県西尾市や東京支社の土地の一部を売却し、固定資産売却益（純額）を1億90百万円計上しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高93億18百万円（前年度比97.0%）、経常利益41百万円（前年度は3百万円の経常利益）、当期純利益は1億12百万円（前年度は20百万円の当期純損失）を計上することができました。

なお、当社では本年を「変革」の年と位置付け、企業概念も「新鮮食材の宅配と献立」、「介護食のシヨクブン」といたしました。食品販売の総合企業へ脱皮すべく、コーポレート・アイデンティティ活動を推進し、企業イメージの向上と意識改革を全社員と共にいき業績の向上に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、13億63百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は1億60百万円（前連結会計年度は0百万円の増加）になりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2億31百万円、減価償却費1億95百万円の計上等がありました。固定資産売却損益1億90百万円等を調整したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は3億86百万円（前連結会計年度は59百万円の増加）になりました。これは、有価証券の取得による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円等により資金が減少しましたが、有形固定資産の売却による収入4億82百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は6億35百万円（前連結会計年度は1億15百万円の増加）になりました。これは、主に長期借入れによる収入8億円がありましたが、長期借入金の返済による支出12億66百万円、リース債務の返済による支出83百万円、配当金の支払額82百万円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績に代えて、仕入実績を記載しております。
当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	3,992,792	99.6
特売商品	458,766	94.7
合計	4,451,558	99.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	8,556,057	97.2
特売商品	762,913	95.1
合計	9,318,970	97.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度のわが国経済は、経済政策の効果もあり、国内経済全体に景気回復への期待感があります。一方で、消費税やエネルギー等の要因で価格上昇が進むなどにより、景気の停滞も一部予想され、予断を許さない状況にあります。

当社グループは、従来事業の柱である個人客様向けの宅配の受注増加に全力を尽くしてまいります。お客様にとって、安心してご利用いただけ、魅力的で美味しい食材をお届けすることで、顧客数の増加に努めてまいります。さらに、平成26年4月から調味料等を低価格で購入できるお買い物代行サービスを新たに開始いたしました。これによりお客様の固定化を図り、顧客増が期待できます。また、献立面におきましても内容の多様化や、商品の充実に努めてまいります。

一方、法人様向け事業として、介護施設等に対し、当社が培った「食」に関するノウハウを活かし、「安全・安心」で美味しい食材、介護メニューの販売、並びに介護施設の給食業務に着手しました。この分野における市場ニーズは高く、当社の特徴を生かして、事業の第二の柱として介護食事業の拡大にも取り組んでまいります。このため、昨年11月に介護食運営株式会社(100%出資、資本金50百万円)を設立し、その準備をいたしました。介護施設等に対して介護食の調理・給食業務の受託を行うことで、施設運営をサポートさせていただきます。介護食分野は、成長を見込める事業であり、当社の新しい柱になります。

また、財務改善を引き続き行いたく土地等の売却を含め、資産の有効活用や経営の効率化策を図ってまいります。

なお、前連結会計年度に引き続き「変革」の取り組みを継続し、「新鮮食材の宅配と献立」、「介護食のショクブン」の概念を確立すべく、コーポレート・アイデンティティ活動を通じ、システム改善と新たなサービスの創出に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類の小売事業」として位置付けられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することができます。したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファストフード、一般飲食店等および持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋および八百屋などの一般小売店等の業態と競合する可能性があります。

(2) 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題と認識している点は、販売ルート数の増加と、それに伴う販売人員の確保増強および魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。従って、万一、販売ルート数に見合う適正規模の販売社員数の確保が困難な場合や十分な商品開発および宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合には、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

(3) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響が累積される結果、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生鮮野菜等の調達について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜の調達状況により影響を受ける傾向があります。メニュー冊子の内容決定から仕入までに一定期間がかかるため、異常気象により急激に野菜相場が変動する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害により食材の調達そのものが困難になることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社グループでは、今後とも収益性の向上に努める所存であります。地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約締結先	契約内容	契約日及び契約期限	対価
株式会社シヨクブンちた	フランチャイズ契約 愛知県のうち、知多市、常滑市、半田市、東海市、知多郡(阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)での夕食材料セット等の販売事業に関する契約	契約日 平成15年9月2日 契約期限 平成30年9月30日 (満了後は5年自動更新)	ロイヤリティ 月額200千円

(注) シヨクブンブランド使用による夕食材料セット等の販売事業に関する契約であります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「健康的でバランスのとれた安全で安心な商品」作りを図るという基本方針を踏まえ、主として株式会社食文化研究所において、食材およびメニューの研究開発を行っております。

メニュー開発に関し、一般食については、食材の調達から、調理方法、保存方法、衛生管理、環境問題に取り組み、市場調査、サンプリングなどを行い、健康を意識し顧客ニーズに合ったメニューの商品化を行っております。また、医療食メニューとして、今後市場規模の拡大が予想される介護食・健康食に対して、個食対応型で簡単かつ短時間で調理できる食材や調理済み食品などを取り入れたメニューと提供方法についての研究開発を行っており、事業化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は31百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の部では、退職給付に係る資産が1億2百万円増加しましたが、土地が3億11百万円、投資有価証券が37百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少の102億19百万円になりました。

負債

負債の部では、支払手形及び買掛金が39百万円増加し、借入金(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計)が4億26百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が42百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少の66億45百万円になりました。

純資産

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が69百万円、利益剰余金が29百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ71百万円増加の35億73百万円になりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.1%から35.0%になり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の295.50円から301.60円になりました。

(3) 経営成績の分析

概要

売上高は93億18百万円（前年度比97.0%）になりました。効率的な販売活動を実現し、コストの削減を図ったことで、経常利益は41百万円（前年度は3百万円の経常利益）になりました。結果、当期純利益は1億12百万円（前年度は20百万円の当期純損失）になりました。

売上高

売上高は93億18百万円で前年度に比べ2億89百万円減少しました。これは、お客様の節約・低価格志向、介護業者や弁当宅配業の配食サービスの広がりの影響によるものであります。

総売上高の91.8%を占めるメニュー商品の売上高は85億56百万円（前年度比97.2%）、特売商品の売上高は7億62百万円（前年度比95.1%）になりました。

売上総利益

売上総利益は1億77百万円減少の37億95百万円（前年度比95.5%）になりました。生産効率を見直し、効率的な生産に努めてまいりましたが、原油高等による生鮮野菜等の仕入価格の高騰に見舞われたことが、売上原価率の上昇要因になりました。売上原価率は59.3%と前年度に比べ0.6ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2億7百万円減少の36億65百万円になりました。宅配効率の向上や拡販方法の見直しなどにより、前年度より減少させることができました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の改善により、前年度の99百万円に対し29百万円増加の1億29百万円になりました。

営業外収益(費用)

営業外収益（費用）は、前年度の96百万円の費用（純額）から88百万円の費用（純額）になりました。支払利息から受取利息を差引いた純額は、前年度1億6百万円の費用に対し、当年度は1億5百万円の費用になり、費用が1百万円減少しましたが、投資有価証券運用損益は、前年度4百万円の運用損から、当年度は12百万円の運用益になり、収益が17百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度の3百万円に比べ2億27百万円増加の2億31百万円になりました。経営資源の効率的な活用並びに財務体質の改善を図るため、愛知県西尾市や東京支社の土地の一部を売却し、固定資産売却益（純額）を1億90百万円計上しました。

法人税等

法人税等は、前年度24百万円の計上に比べ94百万円増加の1億19百万円になりました。

当期純利益

以上の結果、前年度は20百万円の当期純損失であるのに対し、1億12百万円の当期純利益になりました。1株当たりの当期純利益は、前年度の1株当たり当期純損失1.73円に対し、当年度は1株当たり当期純利益9.48円になりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第36期 平成24年3月期	第37期 平成25年3月期	第38期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	33.8	33.1	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	52.2	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	15.3	52,934.5	35.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	0.0	1.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社商品の原価を構成する原材料、包装資材の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものであります。営業費用の主なものは人件費および販売促進費であります。

財務政策

当社グループの運転資金および設備投資資金については、内部留保資金または借入れ等により資金調達することとしております。このうち借入れ等による資金調達に関し、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金によっております。また、設備投資資金は、適格機関投資家限定の無担保社債の発行、長期借入れおよび第三者割当増資によっております。

当社グループは、その健全な財務状況及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力並びに実行を確約していない未使用の借入枠により、今後の成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は1億16百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。

設備更新等

リース資産（事業用機械他）	69百万円
備品等（事業用機械他）	26百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市守山区)	食品事業	本社機能	51,642	7	126,051 (714)		5,771	183,472	24 ()
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び 営業所	460,302	1,532	2,082,629 (17,952)	54,289	18,513	2,617,267	282 (33)
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び 営業所	175,805	226	449,823 (9,712)	31,188	1,039	658,083	89 (11)
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び 営業所	89,797	93	282,078 (4,727)	18,484	2,490	392,944	95 (11)
東京支社 (東京都町田市他)	食品事業	工場及び 営業所	173,957	107	804,904 (6,268)	1,555	494	981,018	42 (6)
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び 営業所	62,808	286	()	12,256	870	76,222	78 (17)
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	営業所	117,095		898,572 (5,949)	12,107	1,736	1,029,513	72 (2)
滋賀支社 (滋賀県大津市)	食品事業	営業所	32,555		226,690 (1,843)	1,111	590	260,947	11 ()
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	171,544	2,698	455,485 (5,324)	35,936	13,916	679,581	31 (44)

- (注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数を示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	賃借資産の内容	土地 (面積㎡)	年間賃料 (千円)
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	土地及び建物	15,725	56,817
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	土地	1,207	2,304
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	土地及び建物	4,025	15,086
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	土地及び建物	8,691	63,500
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	土地	2,197	11,435

5. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース契約による設備資産は、次のとおりであります。

設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
トラック及び乗用車	1	5～6年	970		所有権移転外ファイ ナンス・リース
その他内装設備		6～7年	582	194	所有権移転外ファイ ナンス・リース
合計			1,552	194	

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)食文化 研究所	本社 (名古屋市 守山区)	食品事業	撮影機器 等	272	826	()		822	1,921	10 (11)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日 から 平成22年3月31日 (注)		11,856,669		1,148,010	1,000,000	611,806

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	5	89	3	1	3,143	3,251	
所有株式数(単元)		1,137	4	3,198	10	1	7,108	11,458	398,669
所有株式数の割合(%)		9.9	0.0	27.9	0.1	0.0	62.1	100.0	

- (注) 1. 自己株式6,775株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に775株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が658株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川瀬公	名古屋市千種区	2,313	19.51
株式会社パロー	岐阜県恵那市大井町180-1	1,848	15.58
シヨクブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	1,107	9.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	396	3.34
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	158	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	131	1.11
シヨクブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	129	1.08
株式会社正直屋	名古屋市中区金山一丁目2-4	122	1.03
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	117	0.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	99	0.84
計		6,424	54.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,452,000	11,452	
単元未満株式	普通株式 398,669		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		11,452	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が658株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シヨクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,780	1,778,060
当期間における取得自己株式(注)	397	177,062

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	6,775		7,172	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び売渡請求による売渡しは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当金3.5円とし、中間配当金3.5円と合わせて7円としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆さまへの利益還元のため、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開へ備えるために活用してまいります。

なお、第38期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	41,480	3.50
平成26年6月27日 定時株主総会決議	41,475	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	650	620	570	505	500
最低(円)	507	476	400	425	445

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	475	465	460	484	485	488
最低(円)	461	450	446	450	460	445

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	川 瀬 公	昭和15年8月5日生	昭和43年10月 川瀬会計事務所 開業 昭和52年12月 株式会社ヨシケイ愛知(現在の株式会社ショクブン) 代表取締役社長就任 平成8年5月 株式会社食文化研究所 代表取締役社長就任 平成15年6月 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 取締役会長就任 平成18年1月 当社 代表取締役会長兼社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締役社長就任 平成19年6月 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 代表取締役会長就任 平成21年5月 当社 代表取締役会長兼社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締役会長兼社長就任 平成22年7月 当社 代表取締役社長就任(現任) 株式会社食文化研究所 代表取締役社長就任(現任) 平成25年11月 介護食運営株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,313
常務取締役	仕入製造担当	熊 谷 勝 利	昭和25年1月3日生	昭和52年9月 カネ美食品株式会社 入社 昭和53年11月 当社 入社 平成7年6月 当社 取締役就任 平成11年6月 当社 常務取締役就任 平成12年4月 当社 取締役就任 平成13年12月 当社 専務取締役就任 平成18年11月 当社 常務取締役就任(現任) 平成19年5月 当社 仕入製造本部長 平成22年7月 当社 仕入製造担当兼フレッシュセンター長 平成26年1月 当社 仕入製造担当(現任)	(注)3	19
常務取締役	総務部長	小 川 典 秀	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行(現在の株式会社りそな銀行) 入行 平成15年11月 当社 出向 平成16年4月 当社 入社 平成17年9月 当社 総務部長兼フランチャイズ部長 平成18年6月 当社 取締役就任 平成21年5月 当社 管理本部長 当社 総務部長(現任) 平成23年6月 当社 常務取締役就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	愛知支社長兼 業務部長	塚 本 一 郎	昭和39年9月21日生	昭和63年3月 当社 入社 平成17年9月 当社 東京支社長 平成19年6月 当社 取締役就任 平成20年11月 当社 営業推進部長 平成23年9月 当社 営業部長 平成25年2月 当社 愛知支社長兼業務部長(現任) 平成25年12月 当社 常務取締役(現任)	(注)3	1
取締役	仕入製造部長	市 川 房 男	昭和24年8月7日生	昭和56年2月 株式会社ヨシケイ三重(現在の株式会社ショクブン) 入社 平成13年12月 当社 仕入製造部長(現任) 平成15年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	京都支社長兼 滋賀支社長兼 大阪支社長	早川 達也	昭和38年7月7日生	平成9年12月 平成10年9月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年9月	大和冷機工業株式会社 入社 当社 入社 当社 京都支社長 当社 取締役就任(現任) 当社 京都支社長兼滋賀支社長 当社 京都支社長兼滋賀支社長兼 大阪支社長(現任)	(注)3	1
取締役	経理部長	榎本 正樹	昭和42年8月14日生	平成17年9月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	榎本税務会計開業(税理士・公認 会計士) カウテックスジャパン株式会社 入社 当社 入社 当社 経理部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		仲尾 孝司	昭和28年2月12日生	昭和52年3月 昭和53年10月 平成2年6月 平成18年11月 平成22年7月 平成24年6月	マツダ株式会社 入社 株式会社ヨシケイ三重(現在の株 式会社シヨクブン) 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 顧問 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)4	13
監査役		林 一伸	昭和37年8月8日生	平成2年3月 平成11年8月 平成19年6月	公認会計士登録 林会計事務所 入所(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役		佐藤 浩史	昭和40年3月21日生	平成3年4月 平成23年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 当社 監査役就任(現任)	(注)5	
計							2,369

- (注) 1. 監査役林一伸及び佐藤浩史は、社外監査役であります。
2. 監査役林一伸は、代表取締役社長川瀬公の娘婿であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

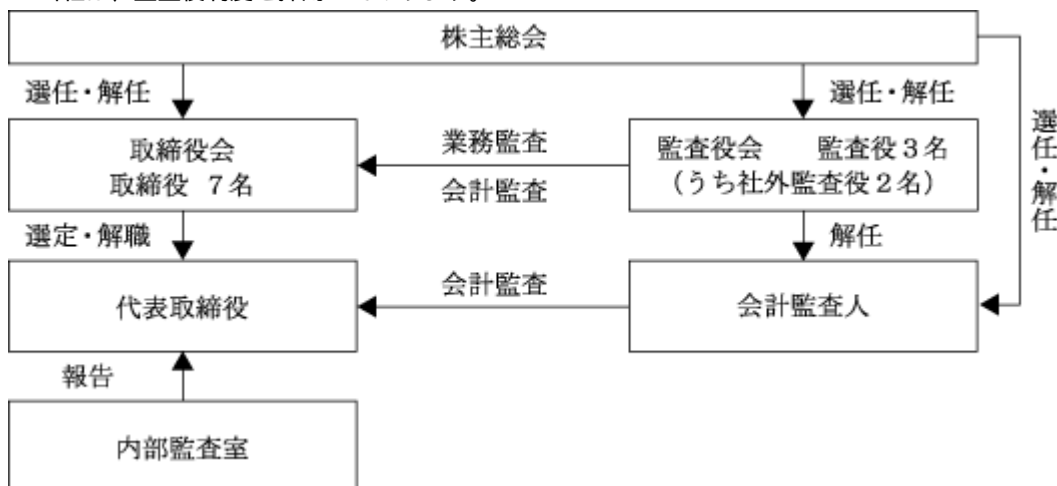
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性および健全性の確保・向上に努めることは、上場企業として当然の責務であると認識しております。今後とも、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査役会等の経営機構の充実や、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。



当社の取締役会は、取締役7名により運営されております。経営環境の変化に対応するため、取締役会を原則月1回開催し、意思決定の迅速性の確保に努めております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論を尽くした上で会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

当社の監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名（公認会計士及び弁護士）にて構成されており、経営のチェック機能を強化しております。取締役会には、常勤監査役のみならず社外監査役も毎回出席して、取締役の業務執行に対する適法性を監査することとしております。

以上のことから、各取締役の相互牽制機能は十分に働いているものと認識しており、また、独立性の高い社外監査役を選任することにより、取締役による職務執行の監視機能が適正に機能する体制が整備されております。そのため、社外取締役の選任のない現行体制を採用しているものであります。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につき、当社の各部門および子会社が、自ら内部統制状況を自主点検することに加え、内部監査部門が全拠点を対象に業務監査を実施し、また総務および経理部門は相互に業務監査を実施しております。業務監査においては改善事項の指摘・指導はもとより、従業員へのヒアリングを行うことにより業務に関する具体的な執行状況の確認も行い、問題点の網羅的な把握に努めるべく監査を実施しております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、流通および食品衛生管理等に係るリスク等会社を取り巻くリスクについては、それぞれの担当部署にて、情報の管理、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社対応は総務部が行うものとしております。また、新たに生じたリスクについてはすみやかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の業務に関する内部監査は、内部監査室（1名）および経理部（2名）の管理部門による要員を充て、全ての支社およびフレッシュセンターを対象に、期末決算および第2四半期決算時に集中して業務監査を実施しており、この他各営業所においては選択のうえ、適宜業務監査を実施しております。監査の結果、改善の状況等を把握の上、代表取締役へ報告し、その指示を受けております。

監査役監査においては、取締役会、重要な会議等へ出席のうえ、意見等を述べております。また、内部監査については、各拠点の往査の結果や経理部等の管理部門の意見聴取を行い、監査の結果と改善の状況等を把握しております。なお、監査役林一伸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は、対象部門に対し必要な資料の提出を求め、また、意見聴取と実地調査を行い、内部統制が適切に機能しているか否かについて内部監査を行っております。また、期中及び期末の会計監査実施時には会計監査人と連携のうえ、会計監査についての意見聴取と実地調査を行っております。なお、重要な事項については監査役会へ報告するとともに、取締役会や代表取締役に対しても、意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役林一伸氏は、当社代表取締役川瀬公の娘婿であり、当社株式を6千株保有しておりますが、これ以外については、当社との間に特別な利害関係はありません。

また、佐藤浩史氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、当社との間には特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外監査役の選任状況に関する会社の考え方、また、内部統制部門及び監査との連携

社外監査役2名は公認会計士及び弁護士であり、職業倫理に基づく公正な態度を有していると判断しております。また、公認会計士及び弁護士としての専門的見地とともに、社外の立場からの視点を入れた判断も担保され、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断しております。

(ハ) 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の確保に関する規定等を参考に選任しております。

(ニ) 社外取締役を選任していない場合に、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

提出会社の役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役	42,420	42,420	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,600	1
社外役員	5,160	5,160	2

(注) 1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(ロ) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員がいないため、記載しておりません。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
12銘柄	336,405千円

(ロ) 純投資目的以外の目的の投資株式のうち上場株式で重要なものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パロー	100,000	177,900	平成18年5月10日付で株式会社パロー(以下「パロー」という。)と当社との間で業務・資本提携契約を締結し、パローは当社株式1,848千株を取得。その一環として当社はパローの株式を取得した。平成22年3月12日付で当該契約を解消。両株式の処分については、現在協議中であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	58,590	取引先との関係の強化。
(株)名古屋銀行	110,119	46,911	取引先との関係の強化。
(株)三重銀行	139,038	31,144	取引先との関係の強化。
(株)りそなホールディングス	50,500	24,644	取引先との関係の強化。
(株)トーカン	5,000	8,575	取引先との関係の強化。
ユタカフーズ(株)	4,000	6,760	取引先との関係の強化。
横浜冷凍(株)	5,000	4,315	取引先との関係の強化。
(株)横浜銀行	5,000	2,725	取引先との関係の強化。
第一生命保険(株)	1	126	取引先との関係の強化。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パロー	100,000	129,700	平成18年5月10日付で株式会社パロー(以下「パロー」という。)と当社との間で業務・資本提携契約を締結し、パローは当社株式1,848千株を取得。その一環として当社はパローの株式を取得した。平成22年3月12日付で当該契約を解消。両株式の処分については、現在協議中であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,000	59,535	取引先との関係の強化。
(株)名古屋銀行	126,404	50,941	取引先との関係の強化。
(株)三重銀行	166,972	38,570	取引先との関係の強化。
(株)りそなホールディングス	50,500	25,199	取引先との関係の強化。
(株)トーカン	5,000	10,335	取引先との関係の強化。
ユタカフーズ(株)	4,000	7,600	取引先との関係の強化。
横浜冷凍(株)	5,000	4,295	取引先との関係の強化。
(株)横浜銀行	5,000	2,575	取引先との関係の強化。
第一生命保険(株)	100	150	取引先との関係の強化。

(八) 純投資目的の投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渋谷英司、後藤隆行であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。および、取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	7,850	21,000	1,500
連結子会社				
計	21,000	7,850	21,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、「国際財務報告基準（IFRS）への対応の準備に関する助言、指導」等であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、「国際財務報告基準（IFRS）への対応の準備に関する助言、指導」等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人による監査実施計画に基づく合理的監査日数を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号) 附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号) 附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更及び新設の内容等に対して速やかに反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の主催する有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナーや有限責任監査法人トーマツの主催する会計トピックスに関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,801	1,691,347
受取手形及び売掛金	16,181	54,349
有価証券	-	50,000
原材料及び貯蔵品	103,240	117,041
繰延税金資産	52,246	27,607
その他	40,109	31,224
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	1,991,456	1,971,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,852,785	1 2,862,915
減価償却累計額	1,424,110	1,516,423
建物及び構築物(純額)	1,428,675	1,346,492
機械装置及び運搬具	48,792	48,597
減価償却累計額	41,938	42,817
機械装置及び運搬具(純額)	6,854	5,779
工具、器具及び備品	285,601	287,553
減価償却累計額	253,593	241,307
工具、器具及び備品(純額)	32,007	46,245
土地	1 5,933,295	1 5,621,832
リース資産	389,332	456,078
減価償却累計額	212,717	289,147
リース資産(純額)	176,615	166,930
有形固定資産合計	7,577,447	7,187,280
無形固定資産	61,293	68,411
投資その他の資産		
投資有価証券	438,042	400,743
繰延税金資産	19,936	1,601
退職給付に係る資産	-	102,342
その他	491,394	487,472
投資その他の資産合計	949,373	992,158
固定資産合計	8,588,114	8,247,850
資産合計	10,579,571	10,219,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,706	398,876
短期借入金	1 760,000	1 800,000
1年内償還予定の社債	42,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,202,696	1 1,239,548
リース債務	72,639	63,750
未払法人税等	26,660	40,481
未払消費税等	5,581	18,889
賞与引当金	31,000	25,460
その他	375,466	343,119
流動負債合計	2,875,750	2,972,125
固定負債		
社債	125,000	83,000
長期借入金	1 3,903,332	1 3,400,452
リース債務	113,233	111,705
繰延税金負債	-	48,964
退職給付引当金	35,258	-
退職給付に係る負債	-	4,382
資産除去債務	23,188	23,687
その他	1,087	1,061
固定負債合計	4,201,100	3,673,253
負債合計	7,076,850	6,645,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	780,037	809,372
自己株式	1,455	3,233
株主資本合計	3,414,739	3,442,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,981	62,475
退職給付に係る調整累計額	-	69,148
その他の包括利益累計額合計	87,981	131,623
純資産合計	3,502,721	3,573,920
負債純資産合計	10,579,571	10,219,299

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	9,608,887	9,318,970
売上原価	5,635,976	5,523,874
売上総利益	3,972,910	3,795,096
販売費及び一般管理費	1, 2 3,872,990	1, 2 3,665,788
営業利益	99,920	129,308
営業外収益		
受取利息	7,512	6,433
受取配当金	6,480	7,237
受取保険金	981	1,889
受取手数料	3,248	2,436
受取賃貸料	5,564	5,436
投資有価証券運用益	-	12,538
その他	4,169	3,066
営業外収益合計	27,957	39,038
営業外費用		
支払利息	114,464	112,073
シンジケートローン手数料	2,177	-
投資有価証券運用損	4,999	-
その他	2,434	15,232
営業外費用合計	124,074	127,306
経常利益	3,804	41,040
特別利益		
固定資産売却益	-	3 197,867
特別利益合計	-	197,867
特別損失		
固定資産売却損	-	4 7,575
特別損失合計	-	7,575
税金等調整前当期純利益	3,804	231,333
法人税、住民税及び事業税	51,389	50,859
法人税等調整額	27,027	68,169
法人税等合計	24,361	119,029
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	20,557	112,304
当期純利益又は当期純損失()	20,557	112,304

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	20,557	112,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,131	25,506
その他の包括利益合計	54,131	25,506
包括利益	33,574	86,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,574	86,797

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	883,582	502	3,519,238	33,849		33,849	3,553,088
当期変動額									
剰余金の配当			82,987		82,987				82,987
当期純損失()			20,557		20,557				20,557
自己株式の取得				953	953				953
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						54,131		54,131	54,131
当期変動額合計			103,545	953	104,498	54,131		54,131	50,367
当期末残高	1,148,010	1,488,147	780,037	1,455	3,414,739	87,981		87,981	3,502,721

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	780,037	1,455	3,414,739	87,981		87,981	3,502,721
当期変動額									
剰余金の配当			82,969		82,969				82,969
当期純利益			112,304		112,304				112,304
自己株式の取得				1,778	1,778				1,778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						25,506	69,148	43,642	43,642
当期変動額合計			29,334	1,778	27,556	25,506	69,148	43,642	71,198
当期末残高	1,148,010	1,488,147	809,372	3,233	3,442,296	62,475	69,148	131,623	3,573,920

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,804	231,333
減価償却費	206,150	195,113
のれん償却額	1,434	1,024
長期前払費用償却額	790	790
賞与引当金の増減額(は減少)	55,000	5,540
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,345	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	154
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26,253
受取利息及び受取配当金	13,993	13,671
支払利息	114,464	112,073
投資有価証券運用損益(は益)	4,999	12,538
有形固定資産売却損益(は益)	-	190,292
売上債権の増減額(は増加)	696	38,167
たな卸資産の増減額(は増加)	3,221	13,801
仕入債務の増減額(は減少)	41,674	39,169
前受金の増減額(は減少)	22,899	44,337
未払消費税等の増減額(は減少)	28,326	16,494
その他	22,132	42,010
小計	217,287	297,908
利息及び配当金の受取額	13,763	12,862
利息の支払額	114,675	113,572
法人税等の支払額	116,257	36,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	117	160,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	83,602	253,602
定期預金の払戻による収入	290,875	251,200
有価証券の取得による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	134,109	42,764
有形固定資産の売却による収入	-	482,535
無形固定資産の取得による支出	15,580	15,989
投資有価証券の取得による支出	12,003	11,999
投資有価証券の償還による収入	8,800	22,438
差入保証金の回収による収入	5,697	5,704
その他	293	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,784	386,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	40,000
長期借入れによる収入	1,600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,420,550	1,266,028
社債の償還による支出	62,000	42,000
リース債務の返済による支出	87,828	83,057
自己株式の取得による支出	953	1,778
配当金の支払額	83,063	82,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,604	635,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,506	88,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,595	1,452,101
現金及び現金同等物の期末残高	1,452,101	1,363,645

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は(株)食文化研究所と介護食運営(株)2社であり、全て連結しております。
介護食運営(株)は、当連結会計年度において設立され、新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く).....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上し、年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が102,342千円計上され、退職給付に係る負債が4,382千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が69,148千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産が5.84円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	468,854千円	453,640千円
土地	1,849,103千円	1,849,103千円
計	2,317,957千円	2,302,744千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	360,000千円	350,000千円
1年内返済予定の長期借入金	954,952千円	999,932千円
長期借入金	3,128,008千円	2,764,744千円
計	4,442,960千円	4,114,676千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	360,879千円	348,621千円
給料及び手当	1,966,485千円	1,836,756千円
賞与引当金繰入額	22,445千円	20,899千円
退職給付費用	65,379千円	22,261千円
福利厚生費	344,778千円	315,096千円
地代家賃	135,607千円	134,773千円
減価償却費	143,129千円	141,824千円
燃料水道光熱費	176,178千円	184,119千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	31,877千円	31,378千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地		197,867 千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物		4,248 千円
土地		3,327 千円
計		7,575 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	82,957千円	52,840千円
組替調整額	656千円	13,442千円
税効果調整前	83,613千円	39,398千円
税効果額	29,482千円	13,891千円
その他有価証券評価差額金	54,131千円	25,506千円
その他の包括利益合計	54,131千円	25,506千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	912	2,083		2,995

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,083株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,495	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	41,491	3.50	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,488	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,856,669			11,856,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,995	3,780		6,775

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,780株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,488	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	41,480	3.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,475	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,779,801千円	1,691,347千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	327,700千円	327,702千円
現金及び現金同等物	1,452,101千円	1,363,645千円

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用軽保冷車およびトラック(車両運搬具)などであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	18,033	16,286	1,747
合計	18,033	16,286	1,747

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,336	3,141	194
合計	3,336	3,141	194

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,552	194
1年超	194	
合計	1,747	194

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	8,508	1,552
減価償却費相当額	8,508	1,552

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金には運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）に係る資金調達を目的としたものであり、また、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を行っております。なお、デリバティブ取引（金利スワップ取引）は実需の範囲で行うこととしており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引について、相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の管理については、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、定期的に時価及び発行体の財務状況等並びに決算報告等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新を行うとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,779,801	1,779,801	
受取手形及び売掛金	16,181	16,181	
投資有価証券			
その他有価証券	361,691	361,691	
資産計	2,157,674	2,157,674	
支払手形及び買掛金	359,706	359,706	
短期借入金	760,000	760,000	
未払法人税等	26,660	26,660	
未払消費税等	5,581	5,581	
社債	167,000	171,335	4,335
長期借入金	5,106,028	5,257,598	151,570
リース債務	185,873	182,417	3,456
負債計	6,610,849	6,763,298	152,449
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,691,347	1,691,347	
受取手形及び売掛金	54,349	54,349	
有価証券	50,000	50,000	
投資有価証券			
その他有価証券	328,901	328,901	
資産計	2,124,598	2,124,598	
支払手形及び買掛金	398,876	398,876	
短期借入金	800,000	800,000	
未払法人税等	40,481	40,481	
未払消費税等	18,889	18,889	
社債	125,000	125,355	355
長期借入金	4,640,000	4,656,860	16,860
リース債務	175,455	168,412	7,042
負債計	6,198,703	6,208,876	10,172
デリバティブ取引			

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払法人税等、 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、 長期借入金、 リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

品 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	7,504	7,504
投資事業有限責任組合への出資	68,846	64,337

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,730,215			
受取手形及び売掛金	16,181			
合 計	1,746,397			

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,605,519			
受取手形及び売掛金	54,349			
合 計	1,659,868			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	760,000					
社債	42,000	42,000	42,000	41,000		
長期借入金	1,202,696	1,084,992	1,069,996	867,573	555,672	325,099
リース債務	72,639	47,207	28,383	18,683	8,678	10,281
合 計	2,077,335	1,174,199	1,140,379	927,256	564,350	335,380

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000					
社債	42,000	42,000	41,000			
長期借入金	1,239,548	1,234,952	1,032,529	720,628	336,881	75,462
リース債務	63,750	45,164	35,489	19,096	7,981	3,972
合 計	2,145,298	1,322,116	1,109,018	739,724	344,862	79,434

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	330,420	210,870	119,549
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	330,420	210,870	119,549
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,271	37,799	6,528
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	31,271	37,799	6,528
合計		361,691	248,669	113,021

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	290,330	217,009	73,321
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	290,330	217,009	73,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,570	43,659	5,088
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	38,570	43,659	5,088
合計		328,901	260,668	68,232

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,567,716	2,711,632	(注)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,171,632	2,310,548	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	534,520
(2) 年金資産(千円)	553,070
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	18,549
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	53,808
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	35,258
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	35,258

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	52,423
(2) 利息費用(千円)	5,610
(3) 期待運用収益(千円)	7,607
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,815
(5) 退職給付費用(千円)	82,241

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

4年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による按分額をそれぞれの発生
の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高（千円）	534,520
勤務費用（千円）	49,475
利息費用（千円）	5,345
数理計算上の差異の発生額（千円）	13,644
退職給付の支払額（千円）	47,462
退職給付債務の期末残高（千円）	528,234

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高（千円）	553,070
期待運用収益（千円）	8,296
数理計算上の差異の発生額（千円）	56,264
事業主からの拠出額（千円）	56,025
退職給付の支払額（千円）	47,462
年金資産の期末残高（千円）	626,193

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	528,234
年金資産（千円）	626,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	97,959

退職給付に係る負債（千円）	4,382
退職給付に係る資産（千円）	102,342
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	97,959

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（千円）	49,475
利息費用（千円）	5,345
期待運用収益（千円）	8,296
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	16,907
確定給付制度に係る退職給付費用（千円）	29,617

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異（千円）	106,810
合計（千円）	106,810

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債権	38.2%
株式	50.7%
保険資産（一般勘定）	7.7%
現金及び預金	2.7%
その他	0.7%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	49,642千円	39,904千円
減損損失	32,484千円	30,778千円
投資有価証券評価損	14,649千円	14,649千円
賞与引当金	11,668千円	8,977千円
投資有価証券運用損	5,954千円	4,430千円
未払事業税	4,229千円	3,563千円
退職給付引当金	12,851千円	
退職給付に係る負債		1,490千円
未払社会保険料	1,575千円	1,254千円
その他	14,864千円	14,601千円
繰延税金資産小計	147,920千円	119,650千円
評価性引当額	50,447千円	49,135千円
繰延税金資産合計	97,473千円	70,515千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金		42,841千円
退職給付に係る資産		36,031千円
その他有価証券評価差額金	25,289千円	11,397千円
繰延税金負債合計	25,289千円	90,270千円
繰延税金資産の純額	72,183千円	19,755千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	52,246千円	27,607千円
固定資産 - 繰延税金資産	19,936千円	1,601千円
固定負債 - 繰延税金負債		48,964千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	132.5%	0.6%
住民税均等割額	774.2%	13.0%
評価性引当額の増減	321.5%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.7%
復興特別法人税分の税率差異	7.5%	0.2%
その他	10.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	640.4%	51.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	295.50円	301.60円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	1.73円	9.48円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	20,557	112,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失()(千円)	20,557	112,304
普通株式の期中平均株式数(株)	11,854,789	11,851,736

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,502,721	3,573,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,502,721	3,573,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,853,674	11,849,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ショクブン	第15回 無担保社債	平成21年 8月31日	51,000 (14,000)	37,000 (14,000)	1.11	なし	平成28年8月31日
株式会社 ショクブン	第16回 無担保社債	平成21年 12月30日	58,000 (14,000)	44,000 (14,000)	0.91	なし	平成28年12月30日
株式会社 ショクブン	第17回 無担保社債	平成22年 3月31日	58,000 (14,000)	44,000 (14,000)	0.99	なし	平成29年3月31日
計			167,000 (42,000)	125,000 (42,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,000	42,000	41,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	760,000	800,000	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,202,696	1,239,548	2.08	
1年以内に返済予定のリース債務	72,639	63,750		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,903,332	3,400,452	2.01	平成27年4月～ 平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	113,233	111,705		平成27年4月～ 平成31年12月
その他有利子負債				
計	6,051,901	5,615,455		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,234,952	1,032,529	720,628	336,881
リース債務(千円)	45,164	35,489	19,096	7,981

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,237,886	4,408,754	7,068,838	9,318,970
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	187,521	137,881	229,346	231,333
四半期(当期)純利益 (千円)	112,590	74,123	123,293	112,304
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.50	6.25	10.40	9.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	9.50	3.25	4.15	0.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,195	1,518,208
売掛金	2 14,839	2 53,149
有価証券	-	50,000
原材料及び貯蔵品	100,391	113,033
前払費用	24,930	26,275
繰延税金資産	50,697	26,789
その他	2 14,570	2 7,938
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	1,862,502	1,795,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,312,893	1 1,252,088
構築物	1 115,467	1 94,131
機械及び装置	5,529	4,312
車両運搬具	223	640
工具、器具及び備品	30,687	45,423
土地	1 5,901,382	1 5,589,919
リース資産	176,615	166,930
有形固定資産合計	7,542,798	7,153,445
無形固定資産		
のれん	1,024	-
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	14,221	16,301
その他	39,684	45,746
無形固定資産合計	60,929	68,047
投資その他の資産		
投資有価証券	438,042	400,743
関係会社株式	55,171	105,171
出資金	166	166
長期前払費用	8,204	6,304
繰延税金資産	16,846	-
その他	481,792	479,803
投資その他の資産合計	1,000,223	992,187
固定資産合計	8,603,951	8,213,680
資産合計	10,466,454	10,008,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	2	358,815	2	384,237
短期借入金	1	760,000	1	800,000
1年内償還予定の社債		42,000		42,000
1年内返済予定の長期借入金	1	1,202,696	1	1,239,548
リース債務		72,639		63,750
未払金	2	155,233	2	147,338
未払費用		146,255		139,208
未払法人税等		15,470		31,597
未払消費税等		4,303		17,825
前受金		46,648		66,761
預り金		33,578		8,086
賞与引当金		30,000		25,000
その他		397		413
流動負債合計		2,868,038		2,965,767
固定負債				
社債		125,000		83,000
長期借入金	1	3,903,332	1	3,400,452
リース債務		113,233		111,705
繰延税金負債		-		12,932
退職給付引当金		26,943		-
資産除去債務		23,188		23,687
その他		1,067		1,047
固定負債合計		4,192,764		3,632,825
負債合計		7,060,802		6,598,592
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,148,010		1,148,010
資本剰余金				
資本準備金		611,806		611,806
その他資本剰余金		876,341		876,341
資本剰余金合計		1,488,147		1,488,147
利益剰余金				
利益準備金		115,004		115,004
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		-		78,660
繰越利益剰余金		567,963		521,295
利益剰余金合計		682,968		714,961
自己株式		1,455		3,233
株主資本合計		3,317,670		3,347,884
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		87,981		62,475
評価・換算差額等合計		87,981		62,475
純資産合計		3,405,651		3,410,359
負債純資産合計		10,466,454		10,008,952

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	3	9,594,375	3	9,304,057
売上原価	1, 3	5,652,852	1, 3	5,534,852
売上総利益		3,941,522		3,769,204
販売費及び一般管理費	2, 3	3,896,396	2, 3	3,688,268
営業利益		45,126		80,936
営業外収益				
受取利息及び配当金	3	43,992	3	43,670
その他	3	13,083	3	26,469
営業外収益合計		57,075		70,140
営業外費用				
支払利息		112,347		110,318
社債利息		1,989		1,514
その他		9,610		15,232
営業外費用合計		123,946		127,065
経常利益又は経常損失()		21,744		24,010
特別利益				
固定資産売却益		-		197,867
特別利益合計		-		197,867
特別損失				
固定資産売却損		-		7,575
特別損失合計		-		7,575
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		21,744		214,302
法人税、住民税及び事業税		29,276		31,760
法人税等調整額		26,373		67,579
法人税等合計		2,902		99,340
当期純利益又は当期純損失()		24,647		114,962

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費							
(1) 原材料期首たな卸高		64,058			52,655		
(2) 当期原材料仕入高		4,507,935			4,461,376		
合計		4,571,993			4,514,031		
(3) 原材料期末たな卸高		52,655	4,519,337	80.0	64,280	4,449,751	80.4
2 労務費							
(1) 給料手当		643,646			591,533		
(2) 福利厚生費		95,639			87,989		
(3) 退職給付費用		16,861			7,355		
(4) 賞与引当金繰入額		8,555			4,561		
(5) その他		336	765,039	13.5		691,438	12.5
3 経費							
(1) 地代家賃		19,645			19,107		
(2) 賃借料		20,739			25,873		
(3) 保守修繕費		21,219			29,656		
(4) 減価償却費		63,021			53,289		
(5) 燃料水道光熱費		79,425			85,341		
(6) 支払手数料		96,331			102,457		
(7) その他		68,094	368,476	6.5	77,934	393,661	7.1
当期売上原価			5,652,852	100.0		5,534,852	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004		675,598	790,603
当期変動額								
剰余金の配当							82,987	82,987
当期純損失()							24,647	24,647
固定資産圧縮積立金の積立								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							107,634	107,634
当期末残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004		567,963	682,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	502	3,426,258	33,849	33,849	3,460,108
当期変動額					
剰余金の配当		82,987			82,987
当期純損失()		24,647			24,647
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得	953	953			953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,131	54,131	54,131
当期変動額合計	953	108,588	54,131	54,131	54,456
当期末残高	1,455	3,317,670	87,981	87,981	3,405,651

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004		567,963	682,968
当期変動額								
剰余金の配当							82,969	82,969
当期純利益							114,962	114,962
固定資産圧縮積立金の積立						78,660	78,660	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						78,660	46,667	31,992
当期末残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	78,660	521,295	714,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,455	3,317,670	87,981	87,981	3,405,651
当期変動額					
剰余金の配当		82,969			82,969
当期純利益		114,962			114,962
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得	1,778	1,778			1,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,506	25,506	25,506
当期変動額合計	1,778	30,214	25,506	25,506	4,708
当期末残高	3,233	3,347,884	62,475	62,475	3,410,359

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く) ……定額法

その他の有形固定資産 ……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数はのれん及び自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	442,355千円	431,198千円
構築物	26,498千円	22,441千円
土地	1,817,190千円	1,817,190千円
計	2,286,044千円	2,270,831千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	360,000千円	350,000千円
1年内返済予定の長期借入金	954,952千円	999,932千円
長期借入金	3,128,008千円	2,764,744千円
計	4,442,960千円	4,114,676千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	28千円	3,710千円
短期金銭債務	68,675千円	78,531千円

(損益計算書関係)

1 原材料について

当社の商品は、予め設定された原価見積書(食材メニュー)に基づき納入された原材料を、注文を受けた数量のみ単純な仕分け作業により、商品として出荷されますので、製品としての在庫は、発生いたしません。したがって、原価計算は行っておりません。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,934,299千円	1,803,888千円
賞与引当金繰入額	21,445千円	20,439千円
退職給付費用	61,705千円	20,168千円
減価償却費	142,195千円	141,010千円
おおよその割合		
販売費	92.0%	92.1%
一般管理費	8.0%	7.9%

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,262千円	195千円
仕入高	659,540千円	620,132千円
販売費及び一般管理費	191,793千円	189,095千円
営業外収益	30,000千円	32,400千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	55,171	105,171

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	49,642千円	39,904千円
減損損失	23,158千円	21,472千円
投資有価証券評価損	14,649千円	14,649千円
賞与引当金	11,292千円	8,815千円
退職給付引当金	9,820千円	
投資有価証券運用損	5,954千円	4,430千円
未払事業税	3,177千円	2,979千円
未払社会保険料	1,524千円	1,231千円
その他	14,793千円	14,538千円
繰延税金資産小計	134,014千円	108,022千円
評価性引当額	41,180千円	39,871千円
繰延税金資産合計	92,834千円	68,150千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金		42,841千円
その他有価証券評価差額金	25,289千円	11,397千円
その他		54千円
繰延税金負債合計	25,289千円	54,293千円
繰延税金資産の純額	67,544千円	13,856千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	23.2%	0.6%
住民税均等割額	134.6%	13.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	51.9%	5.7%
評価性引当額の増減	56.2%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		0.7%
復興特別法人税分の税率差異	1.2%	0.2%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	13.3%	46.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,312,893	18,150	3,654	75,301	1,252,088	1,129,808
	構築物	115,467	760	593	21,502	94,131	385,712
	機械及び装置	5,529			1,216	4,312	30,485
	車両運搬具	223	765	0	347	640	11,158
	工具、器具及び備品	30,687	26,666	257	11,673	45,423	233,767
	土地	5,901,382	757	312,220		5,589,919	
	リース資産	176,615	69,181	1,116	77,749	166,930	289,147
	計	7,542,798	116,280	317,842	187,791	7,153,445	2,080,080
無形固定資産	のれん	1,024			1,024		
	借地権	5,999				5,999	
	ソフトウエア	14,221	7,926	1,230	4,615	16,301	6,154
	その他	39,684	14,372	7,926	384	45,746	3,192
	計	60,929	22,298	9,156	6,024	68,047	9,346

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	フレッシュセンター	冷蔵庫改修	8,887千円
工具、器具及び備品	フレッシュセンター	冷蔵庫冷却装置	5,750千円
リース資産	フレッシュセンター	プラストチラー&フリーザー	10,242千円

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	東京都町田市	東京支社の一部	272,037千円
土地	愛知県西尾市	旧にしお営業所	40,182千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	122	122	122	122
賞与引当金	30,000	25,000	30,000	25,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shokubun.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日および3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ8千円相当の当社取扱商品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第37期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第38期第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月8日 東海財務局長に提出
	第38期第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 東海財務局長に提出
	第38期第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月6日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成25年6月28日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社シヨクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 隆行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シヨクブンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シヨクブン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショクブンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショクブンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 隆行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

